

A STRONG MANAGEMENT FOUNDATION FOR SUSTAINABLE GROWTH

持続的な成長を支える経営基盤

48 サステナビリティの推進

49 環境への対応

52 人権尊重への取り組み

53 サプライチェーン・マネジメント

サステナビリティの推進

いすゞでは、サステナビリティ委員会を中心としたサステナビリティの推進体制を整備しています。この委員会において、サステナビリティに関する取り組み方針・計画、活動の進捗、重要事項等について審議・報告を行うことで、グループ全体でサステナビリティ活動を推進しています。変化する社会動向や社会からの期待を中長期的な事業活動に反映させることで、社会と企業の持続的成長を高めていきます。

MESSAGE

いすゞグループは、経営理念体系「ISUZU ID」でMISSIONとして掲げている、4つの分野（お客様満足度・地球へのやさしさ・働きがい・社会への影響力）でのNo.1という目標の実現に向けて、サステナビリティ活動を推進しています。

2024年4月に発表した中期経営計画「ISUZU Transformation - Growth to 2030 (IX)」では、ISUZU IDで掲げているMISSIONと紐づけ、いすゞグループが2030年に目指す姿と道筋を具体化しました。サステナビリティ領域においても、気候変動を含む地球環境問題や人権尊重に積極的に取り組んでいます。

2025年3月期のサステナビリティ委員会では、「2030環境ロードマップ」に基づいた調達電力のカーボンニュートラル化などをはじめとする活動や、人権デュー・ディリジェンス活動など、サステナビリティ活動の計画や進捗に関する議論を進め、従前からの取り組みを強化しました。

また、サステナビリティ情報開示の動向を踏まえて、これらの対応を行う社内横断組織として、2025年4月にサステナビリティ委員会の下部組織にサステナビリティ情報開示部会を新設しました。いすゞグループのサステナビリティ活動を理解いただくため、情報開示の改善にも取り組んでいきます。



取締役 専務執行役員
サステナビリティ委員長

山口 真宏

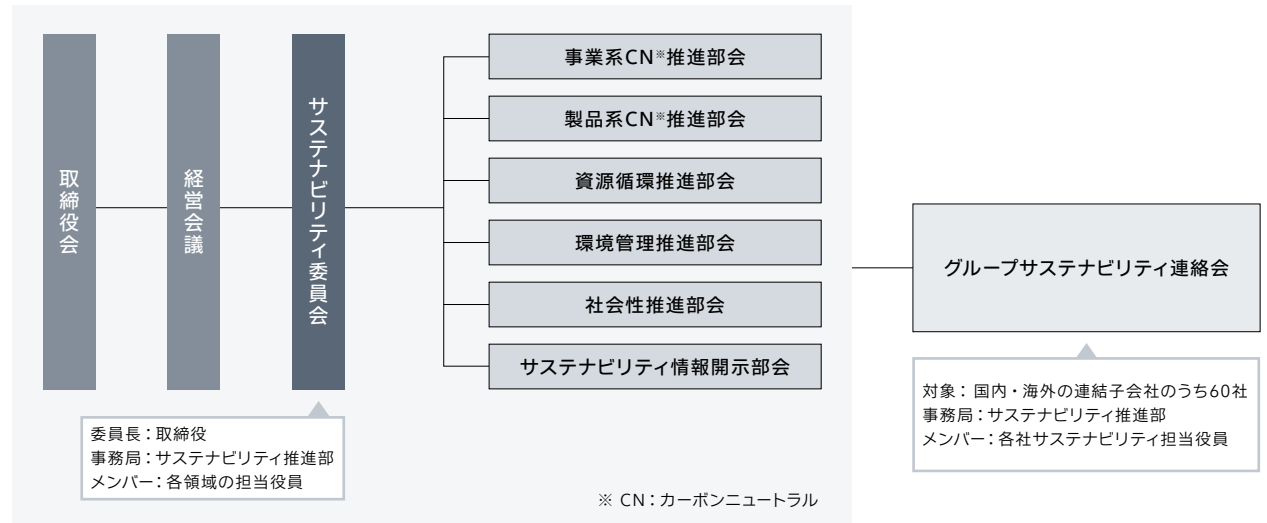
推進体制

いすゞは、グループ全体でサステナビリティの推進を図るため、取締役を委員長とし、各領域の担当役員を常任委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、定期的（年4回以上）に開催し、気候変動リスクや人権など、サステナビリティに関わる事項の審議を行っており、審議事項は、内容の重要度などを鑑み、必要に応じて経営会議、取締役会へ報告します。

また、サステナビリティ委員会の傘下には、環境および社会の専門部会を設置して個別課題について具体的な議論を行っているほか、2026年3月期にはサステナビリティ情報開示の動向を踏まえてサステナビリティ情報開示部会を新設し、情報開示の改善に向けて取り組んでいます。

さらに、連結子会社を対象とするグループサステナビリティ連絡会を開催し、グループ全体でのサステナビリティ活動推進のために情報共有を行っています。



環境への対応

いすゞグループは、全ての事業領域において地球環境保全の配慮に積極的に取り組むことで、ISUZU IDのMISSIONの一つに掲げた「地球へのやさしさNo.1」を目指します。

いすゞ環境長期ビジョン2050に基づき、環境負荷の低減や循環型ビジネス、脱炭素化に向けたイノベーションの創出を通して、地球環境の維持と経済発展の両立を推進します。

マネジメント体制

いすゞは、取締役を委員長としたサステナビリティ委員会 [P.48](#) で、環境を含むサステナビリティを推進する体制を構築しています。

サステナビリティ委員会のもとに、それぞれの領域に関わるいすゞグループ関係会社をメンバーとする4つの環境系部会を設置し、各課題の解決に向けた環境活動を推進しています。各部会での活動内容は、サステナビリティ委員会を通じて、取締役会や経営会議へ報告しています。

環境系部会

事業系CN※推進部会	主要なCO ₂ 排出源である生産活動を中心に、いすゞグループの事業活動におけるカーボンニュートラルを目指し、部門横断で活動を推進する
製品系CN※推進部会	Well to Wheelでのカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素技術や脱炭素エネルギーなどによる製品のカーボンニュートラルに資する様々な活動を推進する
資源循環推進部会	資源循環100%の達成に向けて、製品、サービスを含めたいすゞの全ての事業活動で、廃棄物の発生抑制やリサイクル活動を推進する
環境管理推進部会	ISO14001認証取得、環境リスク管理、生物多様性の保全など、環境マネジメント施策を中心に、グループ各社と連動した環境活動を推進する

※ CN：カーボンニュートラル

いすゞ環境長期ビジョン2050		2030環境ロードマップ		進捗
Aspiration	2030チャレンジ	グローバルアクション		
 事業活動から直接排出されるGHGゼロ	2030年までにCO ₂ 排出量*を2014年3月期比で50%削減します ※ Scope1 + Scope2	- エネルギー使用総量を削減します - クリーンエネルギーの導入・拡大を推進します - 革新技術を積極的に導入します		- いすゞのカーボンニュートラル戦略  P.38 - TCFDフレームワークに基づく開示  P.50 - オフサイトコーポレートPPAスキームを利用した実質再生可能エネルギー100%の電力を藤沢工場に導入（2025年4月より） - BEVフルフラット路線バス「エルガEV」を発売（2024年5月）
 製品ライフサイクル全体でGHGゼロ	多様なニーズに応えるCN車両のラインアップを揃えていきます	2025年までに技術の見極めを行っていきます 2030年までに社会実装を進めながら量産モデルを拡大していきます		
 廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%	循環経済の実現に向けた活動を推進します	- 全拠点の排出資源量総量管理を徹底します - 資源の有効利用を推進します - ビジネスを循環型にしています		- 全拠点のモニタリングを実施し、排出資源量の管理、適正化を継続中 - 大型リマニュユニット車「GIGA Type-Re」のメンテナンスリースの延べ稼働数：20台（2025年3月現在） - 中型リマニュユニット車「FORWARD Type-Re」のメンテナンスリース車の稼働を開始（2025年1月）
 安心・安全な操業、製品を追求	環境経営基盤とサプライヤーエンゲージメントを強化します	- グループ共通環境経営体制を構築します - 持続可能なサプライチェーンを構築します - 事業活動における環境・自然リスクの把握と適応を進めます		- グループ共通の算定基準によるデータ収集推進 「いすゞグループサプライヤーサステナビリティガイドライン」のグループ全体への展開開始（2024年4月） - サプライヤーの「環境マネジメント自主評価報告書」の回答率：99.2%（2025年3月期）
 地域本来の生物多様性を保全	各地域固有の生物多様性保全活動を推進します	- 地域と連携し、地域固有の生物多様性保全活動を推進します - 積極的な情報開示を進めます - 従業員の環境意識を向上し自然共生社会の実現を支える人財育成を推進します		- バリューチェーンにおける自然への依存と影響について調査開始 - 詳細は、サステナビリティサイト「生物多様性保全」ページをご参照ください。

環境への対応

→ TCFDフレームワークに基づく開示

ガバナンス

いすゞは、グループ全体でサステナビリティの推進を図るため、取締役を委員長とし、各領域の担当役員をはじめとした経営層を常任委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、定期的（年4回以上）に開催し、気候変動リスクや人権・多様性への対応など、サステナビリティに関わる事項の審議・決定を行っています。審議事項は、内容の重要度などを鑑み、必要に応じて経営会議、取締役会へ報告します。

また、サステナビリティ委員会の傘下には、関連する常任委員を部会長とする環境系、社会系の専門部会を設置し、個別課題について具体的な議論を行っています。特に、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みについては、生産活動を中心に事業活動のカーボンニュートラル達成に向けた活動を推進する「事業系CN推進部会」と脱炭素技術や脱炭素エネルギーなどによる製品のカーボンニュートラルに資する様々な活動を推進する「製品系CN推進部会」において、具体的な対応方針や活動の検討、実務展開を行う体制を整えています。

詳細は、サステナビリティの推進 [P.48](#)、環境への対応 [P.49](#)をご参照ください。

リスク管理

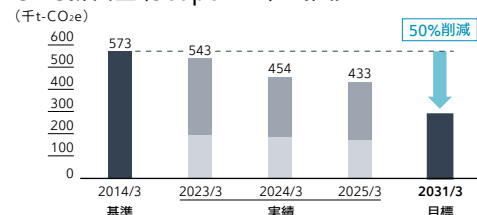
気候変動に関するリスク全般については、CRMO（Chief Risk Management Officer）主導による全社グループのリスク管理体制のもとで管理しています。個々の具体的な気候変動リスクについては、サステナビリティ委員会が特定・評価を行い、事業への影響を踏まえた対策の進捗を管理しています。

詳細は、リスクマネジメント [P.67](#)をご参照ください。

指標と目標

いすゞは、いすゞ環境長期ビジョン2050を策定し、2050年までに、当社グループ製品のライフサイクル全体でGHGゼロを目指しています。また、2030環境ロードマップにおいて、2030年までに当社グループのCO₂排出量（Scope1+2）を2014年3月期比で50%削減する目標を設定しました。

GHG排出量（Scope1+2）の推移



■ Scope1 ■ Scope2

注1. 算定範囲：いすゞ自動車株式会社 + 国内・海外連結子会社59社

注2. 基準年排出量はGHGプロトコルに準じた逆算的再計算を行う場合があります。

注3. 2025年3月期実績については集計作業中の会社も算定範囲に含んでいるため、暫定値となります。

さらに、パリ協定の目指す気温上昇1.5℃以内の達成を支持し、達成に向けた科学的な根拠に基づく目標設定を進めています。その一環としてSBT (Science Based Targets) イニシアチブにコミットメントレターを提出し、脱炭素社会への貢献を目指していきます。

戦略

いすゞでは、産業革命以前と比較した気温上昇1.5℃と4℃における環境長期シナリオにてシナリオ分析を実施し、気候変動がいすゞグループの事業活動や製品に与えるリスクと機会を特定しました。リスクの対策には、環境に関する規制強化への対応や新しい技術開発が必要です。一方で、脱炭素社会に貢献するイノベーションの創出が社会から期待されており、適切に対応することで新たな事業の機会につながると認識しています。

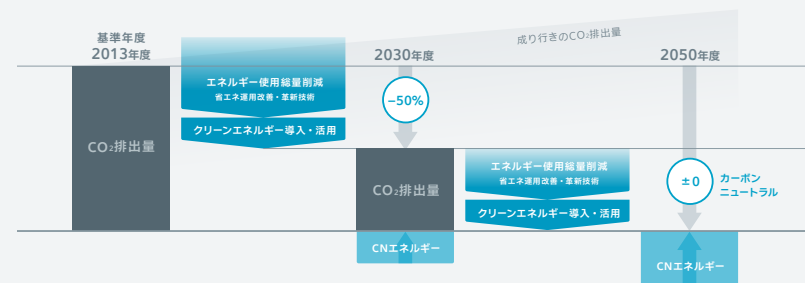
いすゞグループでは、2050年カーボンニュートラルに向け、マルチパスウェイによるカーボンニュートラルソリューションの展開と事業活動から直接排出されるGHGの削減に取り組んでいます。これらを通じ、リスクの低減と機会の獲得を目指します。

▶ カーボンニュートラルソリューションの展開

詳細は、いすゞのカーボンニュートラル戦略 [P.38](#)をご参照ください。

▶ 事業活動から直接排出されるGHGの削減

省エネや設備の電化などによるエネルギー効率の改善、革新技術の導入によるエネルギー使用総量の削減、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギーの導入・活用を進めることで、事業活動から直接排出されるGHGを削減します。



環境への対応

→ TCFDフレームワークに基づく開示

② 環境長期シナリオ

4℃シナリオ(RCP8.5※1、SSP3※2)

- 化石燃料への依存が続き、気候変動が進行し、自然災害が増大する社会
- 化石燃料は奪い合いとなり、格差の増大による反グローバル化が進み、国際的なガバナンスは機能不全に
- 災害に脆弱で経済が停滞すると想定

1.5℃シナリオ(RCP2.6※1、SSP1※2、2DS※3)

- 規制の強化と技術革新により、社会構造や産業構造が大きく変化したカーボンニュートラルな社会
- いすゞグループの製品群は用途により大きな変化が生じ、事業活動に大きな変化があると想定

▶ 製品

車両

- 近距離、少量輸送を支える小型商用車はEVなどの次世代パワートレインの開発、提供が進む
- 中～大型商用車にも電動化などの新たな流れが生まれる
- 長距離・大量輸送を支える中～大型商用車では今後も内燃機関が果たす役割が大きい

パワートレイン

- 持続可能な脱炭素化したクリーンエネルギーを活用
- 従来以上に超省燃費でエネルギーロスのないパワートレインとそれらを搭載した製品の開発、市場提供が必要

▶ サービス

- 現在、実証実験を行っている自動運転、隊列走行、フルトレーラーが一般化
- より効率的な輸送方法が一般化

▶ 事業活動

- 製品生産をはじめとする事業活動で使用するエネルギーは脱炭素化したクリーンエネルギーへ切り替え
- カーボンニュートラル実現のため、資源投入量の最小化、排出物の有効利用を徹底

※1 国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が作成した気候シナリオ

※2 国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が作成した社会経済シナリオ

※3 国際エネルギー機関(IEA)が作成した社会経済シナリオ

② リスクと機会

分類	リスク	機会	対策	事業への 影響度	
脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会	政策規制	• さらなる環境対応規制の強化への対応遅れによるシェア低下	• ゼロエミッション車への需要増加	• カーボンニュートラル化に対応できるフルラインアップ確立に向けた取り組み推進	大
	技術	• EV、FCVなど、多様なパワートレインに対応するための開発、生産コストの増加	• オープンイノベーションの拡大 • 安価なクリーンエネルギーの普及拡大	• アライアンスを活用した効率的な共同開発 • 安価なクリーンエネルギーへの切り替えによる低炭素な操業とコスト低減	大
		• 物流インフラの多様なニーズに対応できないことによるブランド力低下	• 自動運転、隊列走行、フルトレーラーのニーズ拡大	• お客様との協創活動によるカーボンニュートラルに資する物流イノベーションの創出	大
	市場	• 化石燃料を使う内燃機関車の市場縮小	—	• 次世代燃料(カーボンニュートラル燃料)の活用による既存内燃機関技術やインフラの活用	大
	評判	• 事業全般におけるGHG削減対策や再生可能エネルギー導入の遅れによるエネルギーコストの増加、評判リスクの増加	• 早期の再生可能エネルギー導入によるコスト低減と企業イメージ向上	• 再生可能エネルギーの導入拡大 • 省エネ活動のさらなる推進によるエネルギーコスト低減	中
自然災害の増大や水資源の枯渇等の物理的リスク・機会	• 異常気象(洪水、台風等)発生増加による事業被害	• 災害対応可能な車両への需要増加 • 自然災害に強靱なインフラサービスへのニーズ拡大	• 災害対応車の提供 • 水害等で被水した車両の復旧サービス提供 • BCPの拡充による企業体質の強靱化	大	

人権尊重への取り組み

いすゞグループ人権方針

2022年2月、「いすゞグループ人権方針」(以下、本方針)を取締役会で決議し、制定しました。2023年12月、同年5月に発表した経営理念体系「ISUZU ID」の内容を踏まえ、本方針を改定しました。

詳細は「いすゞグループ人権方針」をご参照ください。

マネジメント体制

人権課題は、取締役を委員長とし、各部門の担当役員をはじめとする経営層で構成されるサステナビリティ委員会で審議され、重要事項に関しては、経営会議、取締役会に報告しています。執行については主に専任部署であるサステナビリティ推進部が関係部門とともに推進しています。サステナビリティ委員会の下部組織で、社会性課題を扱うワーキンググループである社会性推進部会では、全部門の代表者が人権課題について議論しています。

また、グループサステナビリティ連絡会において、グループ企業のサステナビリティ責任者に情報を共有するだけでなく、各社の人権担当者を選任し、グループ人権推進担当者会議にて進捗を連携しています。これにより、グループ全体として一体となって人権尊重の取り組みを推進しています。

人権デュー・ディリジェンス

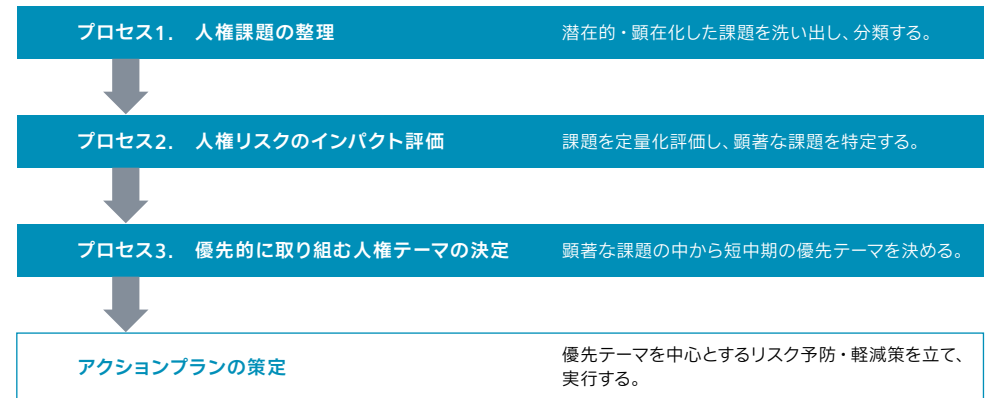
いすゞグループは、「いすゞグループ人権方針」のもと、「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」や日本政府の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」などを参考に人権デュー・ディリジェンスのプロセス構築を進め、人権尊重の実践に取り組んでいます。

取り組みの推進に向けては、意識浸透が重要であり、国内外グループ企業の全従業員を対象に、人権に関する基礎教育のほか、階層別・職務別の実務教育も実施しています。また、サプライチェーン全体で人権を尊重した事業活動を推進するため、お取引先様向けの人権セミナーを2022年3月期より毎年開催しています。

⑤ 負の影響の特定・評価

2024年2月、いすゞはグループレベルで、自社グループ内およびサプライチェーン上の人権リスクを洗い出し、定量的に評価して顕著な人権課題を特定しました。また、特定した顕著な課題の中から、短中期的に優先的に取り組むべきテーマを選定し、これらの優先テーマを中心に予防・軽減策を策定しました。

いすゞの人権リスク評価プロセス



優先テーマの方向性

- ①販売会社を含む自社グループ、および広義のサプライチェーンの外国人労働者問題
- ②物流・バリューチェーン下流を含むバリューチェーンにおける人権課題と取り組みの管理

⑤ 負の影響の防止・軽減

現在、日本の自動車産業では多くの技能実習生をはじめとする外国人労働者が働いており、いすゞグループおよびお取引先企業においても、外国人技能実習生の受け入れが広く行われていることを確認しています。こうした状況を踏まえ、私たちは外国人労働者に関する課題を、いすゞサプライチェーンにおける重要な人権テーマの一つと位置づけ、様々な対応を進めています。

外国人労働者実地調査

いすゞでは、2023年3月期から毎年、グループ会社およびお取引先様において外国人労働者へのインタビューを実施しています。2025年3月期は、国際基準およびいすゞ基準に照らし合わせた書類確認・生活労働環境確認を加えた実地調査プログラムへ進化させ、一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・サプライチェーン(ASSC)の協力のもと、対面で実施しました。その結果、労働安全等で若干の課題が指摘されましたが、いずれも雇用管理の透明性が高く、良好な管理体制であることを確認しました。

人権尊重への取り組み

⑤ 救済・苦情処理メカニズム

いすゞは従業員、お取引先様、およびサプライチェーンで働く労働者に向けた社内または第三者機関の相談窓口を設置しています。人権侵害に関する相談に対し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて、公正・平等に相談者の救済に取り組んでいます。

特に優先課題として取り組んでいる外国人労働者については、2022年10月より、責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（以下、JP-MIRAI）の相談・救済窓口事業に参画しています。本事業では、JP-MIRAIポータルサイトの活用により、外国人労働者の皆様に必要な情報の発信や、匿名かつ多言語対応可能な社外相談窓口での相談対応、参加企業へのフィードバックなどが行われています。現在、いすゞ、グループ会社およびお取引先様を含め、8社の外国人労働者を対象として参加しています。

⑥ ステークホルダーとの対話

いすゞは、事業活動が人権に及ぼす負の影響について、様々なステークホルダーの視点から理解することが重要だと考えています。そのため、企業や学識経験者、NGOなど幅広い関係者との協力・連携に取り組んでいます。

2024年9月には、日本企業向けのタイ国内現地スタディツアーに参加しました。このツアーでは、タイにおける移住労働者問題など、サプライチェーン管理に関する課題について理解を深めることを目的として、市民団体や労働組合、労働者など、現地の様々な関係者と直接対話する貴重な機会を得ました。

人権活動第三者レビュー

2025年2月、法政大学の櫻井洋介准教授によるいすゞの人権デュー・ディリジェンス活動のレビューを実施しました。いすゞは、社外の人権専門家からの第三者レビューが私たちの人権尊重活動の客観性を確保し、社会的信頼性と透明性を高めることができると考えています。また、新たな法規制や国際基準への対応について専門的な助言を受けることで、社会の変化に対応した人権リスク管理と改善活動が可能になります。

🔗 人権尊重への取り組み内容については、[サステナビリティサイト「人権」分野ページ](#)をご参照ください。

サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方

ISUZU IDで掲げる「地球の『運ぶ』を創造する」という使命をお取引先様と共有し、協力し合いながら購買活動に取り組みます。オープンでフェアな取引を行い、サプライチェーンに関わる様々なお取引先様と双方向のコミュニケーションを行うとともに、信頼関係を築いていきます。

また、「購買基本理念」と「購買基本方針」を制定し、従業員への教育を徹底しています。さらにお取引先様に対しては、「いすゞグループサプライヤーサステナビリティガイドライン」および「ISUZU グリーン調達ガイドライン」を制定し、いすゞの考え方や取り組みに対する理解を求めています。

いすゞは、お取引先様との相互信頼に基づく購買活動を継続し、良品を安定的に確保するため、より強靱なサプライチェーンの構築を目指します。

マネジメント体制

いすゞでは、購買部門品質会議を毎月1回開催し、前月の購入部品の品質状況、新規お取引先様の監査結果、およびISO／IATF関連の内部監査／外部審査結果などの報告と討議を行っています。さらに、購買部門品質・コンプライアンス推進会議、および購買部門環境会議をそれぞれ毎月1回開催し、各委員会からの情報を購買部門内の各部に展開しています。コンプライアンスと環境に関する購買部門の活動方針は、この会議体で決定しています。

お取引先様相談窓口の設置

お取引先様に対する中立的な相談窓口として、「お取引先様相談窓口」をリスクマネジメント部内に設け、コンプライアンスに関するお取引先様からの相談を受け付けています。

いすゞグループサプライヤーサステナビリティガイドライン

「いすゞグループサプライヤーサステナビリティガイドライン」（以下、本ガイドライン）では、いすゞグループのサプライチェーン全体で環境や人権などのサステナビリティに関する価値観を共有するため、内容の充実を図っています。本ガイドラインをお取引先様の取り組みの推進にご活用いただくとともに、お取引先様のみならず、お取引先様のサプライチェーンに対しても周知・実態把握に努めていただくよう依頼しています。

お取引先様には本ガイドラインの要請に準ずることの確認として、同意書への署名をお願いしています。2025年3月期までに、国内年間購買金額の約99%を占めるお取引先様から署名をいただいています。

サプライチェーン・マネジメント

また、本ガイドラインに沿った取り組みができているかを評価する自己評価調査票(Self Assessment Questionnaire、以下、SAQ)を作成し、2024年3月期より本調査票による調査を開始しました。2025年3月期は主要なお取引先様375社(国内年間購買金額の約99%)へSAQの提出をお願いし、10社のお取引先様において、サステナビリティに関するリスクがあることが分かりました。リスクが明らかになったお取引先様については、実地もしくはリモートでのヒアリングを実施し、改善に取り組んでいただいています。

お取引先様の取り組み状況のモニタリング実施

② 品質

お取引先様の納入品質と市場品質をモニターするために、不良の発生件数、個数、重要度などをもとに、毎月、評価点を算出しています。その結果、納入品質の評価点と不具合件数が一定基準に達しないお取引先様は「管理企業」に、評価点は一定水準に達するも、不具合件数が一定以上あり、納品品質に改善が必要なお取引先様は「観察企業」に区分し、毎月の品質会議開催などによって納入品質の改善に努めています。このような取り組みの結果、2025年3月期は、約90%のお取引先様が納入品質評価点の基準を満たしました。管理企業はなかったものの、観察企業は数社あったため、該当するお取引先様に対しては、ともに改善活動に取り組みながら、品質向上に励んでいただきました。

② BCP

事業継続の観点において、部品供給不足からの生産計画変更、稼働調整など生産面からのリスクとして、自然災害等による突発の供給停止、感染症等による長期供給量低下、昨今の地政学リスクが考えられ、それぞれのケースで短期・中長期的視点で、対応すべき課題が数多くあります。

BCP/BCM体制構築も推進しており、サプライチェーンの可視化も新たな課題として取り組んでいます。自然災害が発生した際にはシステムを活用し、お取引先様から納入への影響度を即時にご報告いただく体制を取っています。この活動を通じ、サプライチェーンに潜む脆弱な部分を明確にし、戦略的な在庫保持、リードタイム圧縮、地政学的なリスク排除を進めていきます。併せて災害などの発生時に初動を早め、お取引先様と協力し合いながら早期の復旧に努めるとともに、いすゞ商品の販売への影響を最小限に抑える体制を構築しています。

② 環境

お取引先様に対して、「環境マネジメント自主評価報告書」によって環境マネジメントシステム推進に関する活動報告をお願いしています。2025年3月期の「環境マネジメント自主評価報告書」は、お取引先様359社よりご回答をいただきました。評価結果は、回答率が約99%と前期より向上、平均点でも過去最高となりました。活動に取り組むお取引先様において、内容がより具体化、高度化しつつあります。

加えて、2023年3月期から「CDPサプライチェーンプログラム」を活用し、お取引先様の気候変動関連の取り組みや、GHG排出量の把握を進めています。

② サイバーセキュリティ

2022年3月期より、お取引先様の会社全体のサイバーセキュリティ対策状況の確認とレベルアップを目的として、「自工会／部工会・サイバーセキュリティガイドライン」の確認および「自動車産業セキュリティチェックシート」によるセルフチェックをお願いしています。また、2023年3月期より車両の製品サイバーセキュリティに関する国連規則(UN-R155)および国内法規(道路運送車両法保安基準)に対応するために、対象となる製品のお取り扱いのあるお取引先様へ、サイバーセキュリティマネジメントシステムの構築、運用状況の確認を実施しました。

② 責任ある鉱物・原材料調達

いすゞではお取引先様の責任ある鉱物調達や人権への取り組みなど、サステナビリティに関する取り組み状況の調査に取り組んでいます。

紛争地域における人権侵害、環境破壊や不正採掘を引き起こし、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用は、重大な問題として捉え、サプライチェーン上流までさかのぼって紛争に関与していないことの確認を「いすゞグループサプライヤーサステナビリティガイドライン」で要請しています。また、2023年3月期よりRMI※が提供する統一フォーマットであるCMRT、EMRTを用いて、お取引先様のサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用状況、責任ある鉱物調達に関する取り組み状況に関する調査を実施しています。2024年3月期には「いすゞグループ責任ある鉱物調達方針」を策定しました。今後もお取引先様への要請を継続し、責任ある鉱物調達を促します。

※ RMI(Responsible Minerals Initiative): 紛争鉱物問題に取り組む米国の組織

④ 具体的な取り組み内容については、[サステナビリティサイト「サプライチェーン・マネジメント」ページ](#)をご参照ください。